

法律援助基金の支出に関する規則（規則第一百十六号）中一部改正

法律援助基金の支出に関する規則（規則第一百十六号）の一部を次のように改正する。

別表第一から別表第三までを次のように改める。

別表第1 (第2条関係)

事業区分	援助内容	費用相当分		弁護士報酬相当分	
		基準額 (消費税込み)	備考 (全て金額は消費税込み。実費(通訳・翻訳費用及び貼付印紙代を含む。以下同じ。)相当分として、以下の条件で加算する。)	基準額 (消費税込み)	備考 (全て金額は消費税込み。以下のとおり増減を行うことができる。)
外国人に対する法律援助	イ 訴訟以外の手続援助	20,000円 ただし、通訳を要しないときは5,000円	①50,000円を上限とする。 ②通訳・翻訳を必要とする場合は200,000円を上限とする。 ③医師その他の専門家が意見書を作成する場合であって当該専門家に支払うべき実費が発生するときは、100,000円を上限に別途加算する。 ④関連事件に引き続き受任する場合、複数人の案件において当該複数人が家族であるため1件と扱われる場合その他特別の事情がある場合は、増減することができる。	110,000円	①関連事件に引き続き受任する場合、複数人の案件において当該複数人が家族であるため1件と扱われる場合その他特別の事情がある場合は、増減することができる。 ②特段の事由により援助の対象となる受任弁護士が2人の場合は220,000円とし、3人以上の場合は330,000円とする。この場合において、①の事情があるときは、①を準用する。
	ロ 訴訟援助	20,000円	①50,000円を上限とする。 ②通訳・翻訳を必要とする場合は200,000円を上限とする。 ③医師その他の専門家が意見書を作成する場合であって当該専門家に支払うべき実費が発生するときは、100,000円を上限に別途加算する。 ④関連事件に引き続き受任する場合、複数人の案件において当該複数人が家族であるため1件と扱われる場合その他特別の事情がある場合は、増減することができる。	165,000円	①関連事件に引き続き受任する場合、複数人の案件において当該複数人が家族であるため1件と扱われる場合その他特別の事情がある場合は、増減することができる。 ②特段の事由により援助の対象となる受任弁護士が2人の場合は330,000円とし、3人以上の場合は495,000円とする。この場合において、①の事情があるときは、①を準用する。 ※現実的利益のある場合は、現実的利益がある場合の基準による。
子どもに対する法律援助	イ① 訴訟以外の手続援助 (イ②を除く。)	5,000円	①50,000円を上限とする。 ②通訳・翻訳を必要とする場合は100,000円を上限とする。 ③医師その他の専門家が意見書を作成する場合であって当該専門家に支払うべき実費が発生するときは、100,000円を上限に別途加算する。 ④関連事件に引き続き受任する場合、複数人の案件において当該複数人が兄弟姉妹であるため1件と扱われる場合その他特別の事情がある場合は、増減することができる。	110,000円	①関連事件に引き続き受任する場合、複数人の案件において当該複数人が兄弟姉妹であるため1件と扱われる場合その他特別の事情がある場合は、増減することができる。 ②特段の事由により援助の対象となる受任弁護士が2人の場合は220,000円とし、3人以上の場合は330,000円とする。この場合において、①の事情があるときは、①を準用する。
	イ② 少年法第6条の2第1項の調査に関する付添人活動	5,000円	①50,000円を上限とする。 ②通訳・翻訳を必要とする場合は100,000円を上限とする。 ③医師その他の専門家が意見書を作成する場合であって当該専門家に支払うべき実費が発生するときは、100,000円を上限に別途加算する。 ④関連事件に引き続き受任する場合、複数人の案件において当該複数人が兄弟姉妹であるため1件と扱われる場合その他特別の事情がある場合は、増減することができる。	66,000円	①関連事件に引き続き受任する場合、複数人の案件において当該複数人が兄弟姉妹であるため1件と扱われる場合その他特別の事情がある場合は、増減することができる。 ②特段の事由により援助の対象となる受任弁護士が2人の場合は132,000円とし、3人以上の場合は198,000円とする。この場合において、①の事情があるときは、①を準用する。
	ロ 訴訟援助 (ハを除く。)	20,000円	①50,000円を上限とする。 ②通訳・翻訳を必要とする場合は100,000円を上限とする。 ③医師その他の専門家が意見書を作成する場合であって当該専門家に支払うべき実費が発生するときは、100,000円を上限に別途加算する。 ④関連事件に引き続き受任する場合、複数人の案件において当該複数人が兄弟姉妹であるため1件と扱われる場合その他特別の事情がある場合は、増減することができる。	165,000円	①関連事件に引き続き受任する場合、複数人の案件において当該複数人が兄弟姉妹であるため1件と扱われる場合その他特別の事情がある場合は、増減することができる。 ②特段の事由により援助の対象となる受任弁護士が2人の場合は330,000円とし、3人以上の場合は495,000円とする。この場合において、①の事情があるときは、①を準用する。 ※現実的利益のある場合は、現実的利益がある場合の基準による。
	ハ 子どもの手続代理	20,000円	①50,000円を上限とする。 ②通訳・翻訳を必要とする場合は、100,000	220,000円 当事者参加	①関連事件に引き続き受任する場合、複数人の案件において当該複数人が兄弟姉妹で

	人		<p>円を上限とする。</p> <p>③医師その他の専門家が意見書を作成する場合であって当該専門家に支払うべき実費が発生するときは、100,000円を上限に別途加算する。</p> <p>④関連事件に引き続き受任する場合、複数人の案件において当該複数人が兄弟姉妹であるため1件と扱われる場合その他特別の事情がある場合は、増減することができる。</p>	<p>申出（家事事件手続法第41条第1項、第258条第1項）、利害関係参加申出（家事事件手続法第42条第1項、第258条第1項）、利害関係参加許可申立て（家事事件手続法第42条第2項、第258条第1項）及び国際的な子の奪取の民事上の側面条約の実施に関する法律（以下「ハーグ条約実施法」という。）に基づく子の返還申立事件の手続への参加申出（ハーグ条約実施法第48条第1項）が却下された場合は、10,000円</p>	<p>あるため1件と扱われる場合その他特別の事情がある場合は、増減することができる。</p> <p>②特段の事由により援助の対象となる受任弁護士が2人の場合は440,000円とし、3人以上の場合は660,000円とする。この場合において、①の事情があるときは、①を準用する。</p> <p>※現実的利益のある場合は、現実的利益がある場合の基準による。</p>
犯罪被害者に対する法律援助	継続相談、被害届提出、告訴・告発、事情聴取同行、検察審査会申立て、法廷傍聴付添、証人尋問の援助等、刑事記録閲覧謄写、加害者側との対話、刑事手続における和解の交渉（示談交渉を含む。）、犯罪被害者等給付金の申請、報道機関への対応・折衝、ストーカー事件における申告、加害者との折衝等その他DV事件又はストーカー事件でのシェルター	5,000円	<p>①50,000円を上限とする。</p> <p>②通訳・翻訳・謄写を必要とする場合は100,000円を上限とする。</p> <p>③医師その他の専門家が意見書を作成する場合であって当該専門家に支払うべき実費が発生するときは、100,000円を上限に別途加算する。</p> <p>④関連事件に引き続き受任する場合、複数人の案件において当該複数人が家族であるため1件と扱われる場合その他特別の事情がある場合は、増減することができる。</p>	132,000円 ただし、起訴後に申込みがあり、国選又は私選の被害者参加弁護士が付けられた案件は、66,000円とする。	<p>①特段の事由により援助の対象となる受任弁護士が2人の場合は264,000円とし、3人以上の場合は396,000円とする。</p> <p>②関連事件に引き続き受任する場合、複数人の案件において当該複数人が家族であるため1件と扱われる場合その他特別の事情がある場合は、増減することができる。</p> <p>※現実的利益のある場合は、現実的利益がある場合の基準による。</p>

	への保護等 犯罪被害者 支援のため に必要な活 動				
精神 心障 神害 喪者 失に 者対 等す 医る 療法 観律 察援 法助 法及 律び 援助	行政手続の 代理等（審 判を含む。）	5,000円	①50,000円を上限とする。 ②通訳・翻訳を必要とする場合は100,000円 を上限とする。 ③医師その他の専門家が意見書を作成する場 合であって当該専門家に支払うべき実費が発 生するときは、100,000円を上限に別途加算 する。 ④関連事件に引き続き受任する場合、複数人 の案件において当該複数人が家族であるため 1件と扱われる場合その他特別の事情がある 場合は、増減することができる。	110,000円	①関連事件に引き続き受任する場合、複数 人の案件において当該複数人が家族である ため1件と扱われる場合その他特別の事情 がある場合は、増減することができる。 ②特段の事由により援助の対象となる受任 弁護士が2人の場合は220,000円とし、3人 以上の場合は330,000円とする。この場合 において、①の事情があるときは、①を準用 する。
高 齡 者 ・ 障 害 者 又 は ホ ー ム レ ス に 対 す る 法 律 援 助	イ 生活保 護申請等	5,000円	①50,000円を上限とする。 ②通訳・翻訳を必要とする場合は100,000円 を上限とする。 ③医師その他の専門家が意見書を作成する場 合であって当該専門家に支払うべき実費が発 生するときは、100,000円を上限に別途加算 する。 ④関連事件に引き続き受任する場合その他特 別の事情がある場合は、減額することができ る。	55,000円	関連事件に引き続き受任する場合その他特 別の事情がある場合は、減額することができ る。
	ロ 生活保 護申請に係 る審査請求 等	5,000円	①50,000円を上限とする。 ②通訳・翻訳を必要とする場合は100,000円 を上限とする。 ③医師その他の専門家が意見書を作成する場 合であって当該専門家に支払うべき実費が発 生するときは、100,000円を上限に別途加算 する。 ④関連事件に引き続き受任する場合その他特 別の事情がある場合は、減額することができ る。	110,000円	関連事件に引き続き受任する場合その他特 別の事情がある場合は、減額することができ る。

備考

- 1 通訳人の基準は、法律相談における通訳費用と同様とする。
- 2 翻訳費用は、A4サイズ1枚当たり4,500円（消費税込み）とする。

別表第2 現実的利益がある場合の報酬相当分の基準 (第2条関係)

事業区分	援助内容	弁護士報酬相当分	
		基準額 (消費税込み)	備考
(現実的 人利・ 益子 がある 場合 の報 酬)	和解、訴訟等	<p>①被援助者が現実に入手した金額が1,000万円以下であるときは、当該金額の13.2%とする。</p> <p>②被援助者が現実に入手した金額が1,000万円を超え、3,000万円以下であるときは、1,000万円を超える部分の8.8%に当たる金額を①により算出される金額に加算する。</p> <p>③被援助者が現実に入手した金額が3,000万円を超え、5,000万円以下であるときは、3,000万円を超える部分の6.6%に当たる金額を①及び②により算出される金額に加算する。</p> <p>④被援助者が現実に入手した金額が5,000万円を超えるときは、5,000万円を超える部分の5.5%に当たる金額を①から③までにより算出される金額に加算する。</p>	
(現実 犯罪 被害 者)が ある 場合 の報 酬)	継続相談、被害届提出、告訴・告発、事情聴取同行、検察審査会申立て、法廷傍聴付添、証人尋問の援助等、刑事記録閲覧謄写、加害者側との対話、刑事手続における和解の交渉(示談交渉を含む。)、犯罪被害者等給付金の申請、報道機関への対応・折衝、ストーカー事件における申告、加害者との折衝等その他DV事件又はストーカー事件でのシェルターへの保護等犯罪被害者支援のために必要な活動	<p>①被援助者が現実に入手した金額が1,000万円以下であるときは、当該金額の13.2%とする。</p> <p>②被援助者が現実に入手した金額が1,000万円を超え、3,000万円以下であるときは、1,000万円を超える部分の8.8%に当たる金額を①により算出される金額に加算する。</p> <p>③被援助者が現実に入手した金額が3,000万円を超え、5,000万円以下であるときは、3,000万円を超える部分の6.6%に当たる金額を①及び②により算出される金額に加算する。</p> <p>④被援助者が現実に入手した金額が5,000万円を超えるときは、5,000万円を超える部分の5.5%に当たる金額を①から③までにより算出される金額に加算する。</p>	刑事手続における和解の交渉(刑事手続に付随する示談交渉を含む。)において、被援助者が現実的に財産的利益(犯罪被害者等給付金を除く。)を得た場合とする。

別表第3 法律相談の支出基準（第2条関係）

事業区分	援助内容	費用相当分		弁護士報酬相当分	
		基準額 (消費税込み)	備考（全て金額は消費税込み。実費相当分として、以下の条件で加算する。）	基準額 (消費税込み)	備考（全て金額は消費税込み。以下の条件で加算する。）
各事業における法律相談	法律相談	10,000円	①通訳費用として最初の1時間まで。延長10分ごとに1,000円を加算する。 ②通訳人の移動時間、待機時間等は支払対象外とし、1回当たりの上限額は25,000円とする。 ③通訳人の出張が必要な場合（弁護士の法律事務所と当該弁護士所属の弁護士会の会館以外の収容施設における法律相談を実施する場合）は、5,000円を加算する。ただし、5,001円以上の交通費が必要なときは、10,000円を加算する。	5,500円	①最初の30分まで。 ②30分を超えた場合は、5,500円を加算する。1回当たりの上限額は、11,000円とする。 ③弁護士が各事業における法律相談を初めて担当する場合等であって、経験のある弁護士と共に法律相談を実施したときに限り、2人分の報酬を支出することができる。 ④出張して法律相談を実施する場合（当該弁護士の法律事務所、当該弁護士所属の弁護士会の会館・会員控室等、当該弁護士所属の弁護士会の法律相談センターその他常設・臨時設置の法律相談会場、当該弁護士所属の弁護士会の管轄地域内に所在する日本司法支援センターの事務所その他これに準ずる場所へ出張する場合を除く。）は、当該弁護士の法律事務所から法律相談を実施する場所までの移動時間に応じ、次のとおり加算する。なお、1日に同一の市区町村で複数件の法律相談を実施した場合は、1件分のみ加算する。 片道30分以上60分未満 5,500円 片道60分以上90分未満 11,000円 片道90分以上120分未満 16,500円 片道120分以上 22,000円 ⑤④の法律相談を実施する場所まで出張したが、やむを得ない理由により法律相談を実施できなかった場合は、費用相当分のみ支払うことができる。

附 則

別表第一から別表第三までの改正規定は、令和元年十月一日から施行する。